

2018年ビル関係6団体 合同新年賀詞交歓会

1月11日 東京・虎ノ門 ホテルオークラ東京 アスコットホール

～来賓や関係者、約750名が参集～

(一社)日本ビルディング協会連合会、(一社)全日本駐車協会、(一財)日本ビルディング経営センター、(公財)日本建築衛生管理教育センター、(一社)東京ビルディング協会、(一社)東京駐車協会のビル協会関係6団体は1月11日正午、東京・虎ノ門のホテルオークラ東京 別館地下2階「アスコットホール」で新年賀詞交歓会を開催した。ホテルオークラ東京本館が建替え中のため、別館での開催は3回目となった。

会場には、国土交通副大臣の秋元司・衆議院議員、国土交通大臣政務官の築和生・衆議院議員、自民党税制調査会最高顧問の野田毅・衆議院議員、山田美樹・衆議院議員、公明党代表の山口那津男・参議院議員、同幹事長の井上義久・衆議院議員、同税制調査会会長の斎藤鉄夫・衆議院議員など政権与党の重鎮をはじめ、会員や友好団体、報道関係者など約750名が会場に参集し、2018年の新年を大いに祝った。

冒頭6団体を代表して挨拶に立った高木茂・日本ビルディング協会連合会会長は、昨年末にまとめた来年度与党税制大綱に触れ、ビル業界をあげて要望していた『商業地等に係る固定資産税の軽減措置』の3年延長が盛り込まれたことに対し、会場の与党幹部や国土交通省の担当者に謝意を示した。また、ビル業界を取り巻く環境として「働き方改革の浸透によりオフィス空間のあり方が大きく変わろうとしている」との認識を示し、「オフィスビルは企業の知的生産性を支える『経済インフラ』、そして都市の防災機能や魅力ある景観を形成する『都市インフラ』としての

役割に加え、多様化・複雑化する社会ニーズに応えるオフィスビルへとさらに進化していかなければならない」などと強調した。

そうした状況を踏まえ、高木会長は

「会員の英知とノウハウを結集し、地方協会や友好団体と協力しながら、諸課題に対応していく」などと今後の協会活動についての姿勢を示した。



会場の様子



年頭挨拶をする高木会長

6 団体新年賀詞交歓会 高木茂会長挨拶

社会ニーズに応える オフィスビルに向け、 会員の英知・ノウハウ 結集して対応へ



新年あけましておめでとうございます。

本日は、皆様ご多用の中を、一般社団法人日本ビルディング協会連合会をはじめとするビル関係6団体の新年賀詞交歓会にご出席いただき、誠に有難うございます。国土交通大臣政務官の築和生様には、公務ご多用にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼を申し上げます。また、日頃よりお世話になっております関係官庁と友好団体、報道機関の皆様、このように多くの方々にご出席いただきまして、心より御礼を申し上げます。

また、昨年末に取りまとめられた来年度税制改正大綱において、ビル業界をあげて要望しておりました「商業地等に係る固定資産税の軽減措置の3年延長」が盛り込まれることになりました。この場をお借りして、ご尽力いただいた政府与党の皆様、国土交通省の皆様には厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年10月の総選挙を経て、第4次安倍内閣が発足しましたが、引き続き日本経済が持続的な成長を遂げていくよう、新たな有望成長市場の創出、生産性革命を実現するための規制改革や制度改革の実現、人づくり革命、働き方改革の推進、人工知能やIoTなどを活用したイノベーションの創出といった重点施策に、スピード感を持って取り組んでいっていただきたいと強く願っています。

ビル業界をみても、働き方改革や知的生産性向上のため、オフィス空間のあり方が大きく変わ

ろうとしています。フリーアドレス席やオープンなミーティングスペース、リフレッシュスペースなどが求められるようになり、オフィス以外に在宅勤務やサテライトオフィスなどのニーズが増えています。これまで、オフィスは企業の知的生産性を支える「経済インフラ」であり、都市の防災機能や魅力ある景観を形成する「都市インフラ」であると言ってきましたが、多様化・複雑化する社会ニーズに応えるオフィスビルへとさらに進化していかなければなりません。

また、インバウンドの拡大と再来年に迫った東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、日本の都市は、とくに東京は国際都市として更なるバージョンアップを図っていかねばなりません。魅力ある都市やまちには、洗練されたオフィスビルや住宅、商業施設、医療施設や育児施設、教育施設、ホテルなど働きやすく、生活しやすい多種多様な機能が求められてきます。そういった観点から都市づくり、まちづくりに果たすわれわれ業界の役割は非常に重要になってきています。

そうした重要な役割を果たしていくためにも、会員の英知とノウハウを結集しながら、充実した協会活動を展開していきたいと考えております。皆様方には引き続きのご協力、ご支援を切に願います。

最後になりましたが、本日もご列席の皆様のご益々のご繁栄とご多幸を祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

政権与党の重鎮から祝辞

◎築・国土交通大臣政務官 「オフィスビルの質の向上を図る 施策を展開」



祝辞を述べる築和生・国土交通大臣政務官

来賓の挨拶では、国土交通大臣政務官の築和生・衆議院議員が登場。築氏は「昨秋発足した第4次安倍内閣では引き続き経済最優先の施策を展開していくが、とりわけ国土交通行政の使命は国民生活の安全安心を守ることに加え、持続的な経済成長の足取りを進めることである」などと挨拶した。また、旺盛な需要と好調な企業収益に支えられて好調なオフィスビル市場に触れたあと、築氏は「更なる経済成長に向け、東京など大都市については日本経済の牽引役としてグローバルな経済圏の中心となり、世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込むことが期待されている。そうした大都市の中核をなすオフィスビルは経済インフラ、都市インフラとしての重要な役割を担っており、その質の向上を図っていくこ

とが重要である」とビル業界の役割に期待を寄せる一方、国土交通省として耐震改修促進法や建築物省エネルギー法等による施策や補助、税制面の支援などを通じ、オフィスビルの質の向上に努めていく考えを示唆した。

◎野田・自民党税調最高顧問 「いざという時の対応力を養う ことが大事」



野田毅・自民党税制調査会最高顧問

続いて、自民党税制調査会最高顧問の野田毅・衆議院議員が登場し、「70数年にわたる歴史ある協会を支えてこられた役員や会員の皆さんに敬意を表します。この間、オフィスビルのあり方、まちづくりのあり方が大きく変わってきたにもかかわらず、皆さんはそれに対応してこられた」と協会活動を評価した上で、「穏やかな新年を迎えたが、世界的には先行き不透明なリスクが山積している。ただリスクは常に存在するものであり、いざという時

にその困難を乗り越えるだけの対応力を養っていくことが大事なことである。今まさにやらなければならないことである」と強調した。

また、昨年末にとりまとめた来年度税制大綱に触れ、「今回ビル業界から要望のあった商業地等に係る固定資産税の軽減措置の延長などが決着したが、固定資産税全体をみるとまだまだ課題は残っている。土地に対する固定資産税もあれば、償却資産に対する固定資産税もある。それぞれの評価をどうしていくのか。根本的なところから考えるよう、自民党税制調査会から総務省の税務当局に宿題を課しているところだ」などと自民党税制調査会の検討課題などをあげた。

最後に、経済活動の要であり、都市の成長の要であるオフィスビルを供給するビル業界への期待を示して挨拶を締めくくった。

その後、乾杯に移り、岡谷篤一・連合会副会長（名古屋ビルヂング



乾杯の挨拶をする岡谷篤一・副会長

協会会長）が「AIやIoTの進展、働き方改革や女性参画がさらに一層進む中で、ビル業界として快適なオフィス空間の提供に努めていかなければならない」などと挨拶して乾杯の発声を行い、新年を祝う宴が開宴した。

◎山口・公明党代表 「東アジアの拠点として注目されることを期待」

宴が進む中、公務の合間を縫って山口那津男・公明党代表が会場へ駆けつけた。山口氏は、経済活

動の根幹を支え、魅力ある都市景観を形成するオフィスビルの役割と協会活動に理解を示し、「働き方



山口那津男・公明党代表

改革の進展などビジネス環境が大きく変わろうとしている中、今後も多様なニーズに対応したオフィス空間の提供に努め、東京をはじめとする日本の主要都市が東アジアのビジネスセンターとして注目されることを期待する」などとビル業界の今後の活躍に大きな期待を寄せた。



参会の方々による乾杯の様子